

令和4年12月12日(月)
国土交通省 関東地方整備局
長野営繕事務所

記者発表資料

「長野第1地方合同A棟(仮称)(22)エレベーター設備工事」を
公募型指名競争入札(総合評価落札方式・実績評価型)で公募を開始しました。

<今回公募のポイント>

●公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・実績評価型)の採用

今回の発注方式では配置予定技術者は契約締結後に発注者に通知すればよいため、参加表明時(技術資料提出時)には配置予定技術者に係る資料の提出は不要です。(参加要件は企業実績のみ)

●余裕期間制度(発注者指定方式)の採用

契約締結の翌日から令和5年5月14日までを余裕期間として、余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者の配置は不要です。

<工事概要、参加要件など>

- ・工事名：長野第1地方合同A棟(仮称)(22)エレベーター設備工事
- ・工事場所：長野県長野市大字南長野字上ノ原286-1の一部 外
- ・工事種別：機械設備工事
- ・工期：令和5年5月15日から令和6年11月15日まで
(余裕期間:契約締結の翌日から令和5年5月14日まで)
- ・発注方式：公募型指名競争入札(総合評価落札方式・実績評価型) ※【別紙】参照
- ・発注スケジュール
技術資料提出期限：令和4年12月26日(月)
入札予定：令和5年 1月25日(水)
開札予定：令和5年 1月30日(月)

※詳細は、入札情報サービスや長野営繕事務所ホームページ等でご確認下さい。

- ・入札情報サービス(PPI) (<http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm>)
- ・長野営繕事務所ホームページ (http://www.ktr.mlit.go.jp/naganoez/naganoez_index008.html)

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 刀水クラブ・テレビ記者会
長野県庁会見場 長野市政記者クラブ 長野市政記者会

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局長野営繕事務所 電話 026-235-3481(代表)
技術課長 宮下 幸男(みやした ゆきお)

《工事内容について》

・本工事は、ロープ式・乗用・普及型・13人乗り・60m/min・停止階(1～5階)の機械室なしエレベーター2台を新設するものです。

○企業に求める施工実績

・元請けとして完成・引渡し完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の新設又は改設(エレベーター設備についてシステム一式(機器等の施工(試験・調整を含む。))の施工実績を有すること。

(ア)エレベーター設備 方式:ロープ式、用途:乗用又は人荷共用
定員:11人乗以上、速度:45m/min以上
運転方式:群乗合全自動方式又は全自動群管理方式

・経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が上記(ア)の施工実績を有し、他の構成員は下記(イ)の施工実績を有すること。

(イ)エレベーター設備 方式:ロープ式、用途:乗用又は人荷共用
定員:9人乗以上、速度:30m/min以上

《公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・実績評価型)について》

○提出資料

・公共工事に新規参入しやすく、入札のために作成する資料も少なくなっています。
・参加要件は企業実績のみとして、技術者要件を求めません。そのため参加表明時(技術資料提出時)には配置予定技術者に係る資料の提出は不要です。

○総合評価の評価項目

・企業の同種工事の施工実績(民間工事を含む)及び災害活動実績を加算点としています。
・関東地方整備局発注工事等の工事成績や表彰の有無等は評価対象外です。

《余裕期間制度(発注者指定方式)について》

・令和5年5月15日から令和6年11月15日までを工事期間としています。契約締結の翌日から令和5年5月14日までは、主任技術者又は監理技術者の配置は不要です。その期間は現場代理人の常駐義務もありません。

《地域要件について》

・関東地方整備局管内に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有することとしています。

《新型コロナウイルス感染症への対応について》

・感染拡大防止対策を実施するために必要と認められる費用について、受注者から請求があった場合は協議に応じます。また、契約後に感染拡大による資機材調達へ影響が出た場合は協議に応じます。

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・実績評価型)の試行について

【メリット】

- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ 指名競争(総合評価落札方式・実績評価型)
→民間工事を含む施工実績及び災害活動実績を評価

